

イタリアのソブリン格下げの影響について

1. 今回の格下げの背景

10月4日（日本時間10月5日）、米格付け会社ムーディーズ・インベスターズ・サービス（以下、Moody's社）は、イタリアの長期債務格付けを「Aa2」から「A2」へ3段階引き下げ、格付けの方向性を示すアウトルックは「ネガティブ（弱含み）」としました。

格下げの主な理由としてMoody's社は、同国政府が慢性的な低成長の中で債務の削減に苦戦するとの懸念を挙げています。また、ユーロ圏の高債務国に対して脆弱な市場のセンチメントが引き続き取り巻いていることから、イタリアの資金調達コストと調達リスクの著しい増加が示唆されていることを指摘しています。さらに、ユーロ圏の将来の政策行動によって投資家の懸念が緩和され調達市場が安定化する可能性があるが、その逆の可能性も高まっているとの見解を示しています。

2. 市場への影響

現在のところ、今回の格下げが為替や債券市場に与えた影響は限定的となっております。

・為替（ユーロ円）

10月5日ロンドン終値 : 1ユーロ=102.42円（前日比 +0.56円（ユーロ高））

・債券（イタリア10年国債利回り）

10月5日ロンドン終値 : 5.525%（前日比 +0.031%）

影響が限定的であった理由としては、以下の2点が挙げられます。

- ① Moody's社はかねてより同国の格下げを示唆しており、市場では9月中旬から既に予測されていたことであったため、格下げ自体はサプライズではなかったこと。
- ② 今回のMoody's社が付与した「A2」は、米格付け会社スタンダード・アンド・プアーズが9月19日既に行った「A」への格下げと同程度のレベルであったこと。

3. 今後の見通し

ギリシャに端を発した欧州債務問題への不透明感は容易に払拭されず、ユーロ圏のイタリア等高債務国に対する市場の脆弱なセンチメントが改善することは当面厳しいものと予想します。

引き続き、不安定なユーロ圏の市場環境を注視しながら、適宜投資ウエイトの変更を行う方針です。

◆当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。

◆投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。

◆当資料に記載されている各事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡しますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申し込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。

[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

●投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

■申込時に直接ご負担いただく費用 …… 申込手数料 上限3.675%(税込み)

■換金時に直接ご負担いただく費用 …… 信託財産留保金 上限0.5%

■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用
……………信託報酬 上限1.995%(税込み)

■その他費用等 …… 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

商号等 : 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者(関東財務局長(金商)第351号)

加入協会 : 社団法人投資信託協会

社団法人日本証券投資顧問業協会

◆当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。

◆投資信託は、主として値動きのある証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。

◆当資料に記載されている各事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。